

1. 小城市の財政状況と人口動向

本市における財政状況は長引く景気低迷により税収・地方交付税等が伸び悩み、義務的経費や公債費残高は増加を続け、今後更に投資的経費に充てる財源が減少し、財政構造の硬直化が進むものと思われる。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率※も平成20年度普通会計決算においては、91.5%という数値を示している。

また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、約20年後の2030年には約4.36万人まで減少（2010年比：4.8%減少）するとされている。

そんな中、将来的な人口構造の変化を見据え、**限られた予算の中で、望ましい都市づくりを進めていく**ことが望まれる。

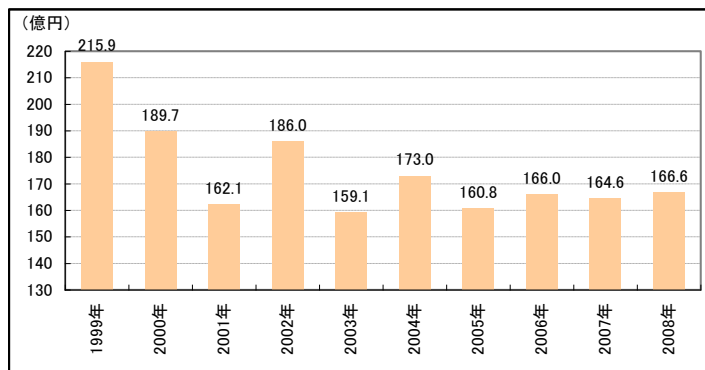


図 1-1 小城市の歳入決算総額の推移

<出典>市町村別決算状況調(総務省自治財政局)

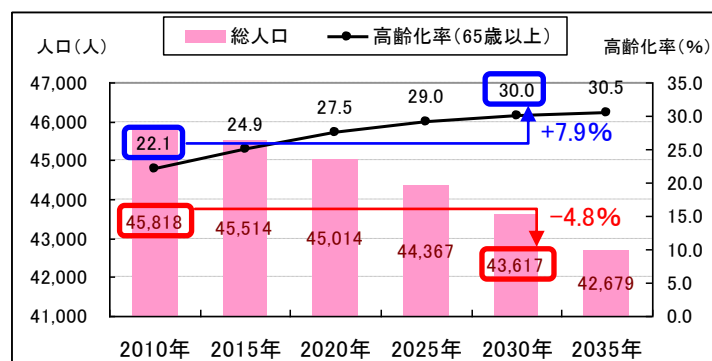


図 1-2 小城市の将来推計人口の推移

<出典>国立社会保障・人口問題研究所

※経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。この比率が**75%を超えないことが望ましい**とされている。